



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 2019年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	167,334	△0.7	12,889	△27.9	13,638	△26.4	9,824	△42.0	8,689	△37.6	10,127	△31.1
2018年12月期第2四半期	168,484	3.4	17,872	43.7	18,532	40.0	16,952	76.9	13,935	58.9	14,697	27.0

(注) 事業利益 2019年12月期第2四半期 12,459百万円(△0.7%) 2018年12月期第2四半期 12,552百万円(0.1%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	29.89	29.86
2018年12月期第2四半期	47.95	47.89

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	358,925	208,478	197,027	54.9
2018年12月期	355,365	204,271	191,108	53.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年12月期	—	10.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	360,000	3.0	31,000	△9.3	21,000	△18.0	円 銭 72.25

(注) 1. 事業利益 通期 31,500百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	299,115,346 株	2018年12月期	299,115,346 株
2019年12月期2Q	8,404,918 株	2018年12月期	8,456,995 株
2019年12月期2Q	290,685,703 株	2018年12月期2Q	290,609,581 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の連結業績は、売上高1,673億3千4百万円（前年同期比0.7%減、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.5%減）、事業利益124億5千9百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益128億8千9百万円（同27.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益86億8千9百万円（同37.6%減）となりました。

当社グループは、中期経営計画「L I V E計画 (LION Value Evolution Plan)」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルイゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、ハミガキ、洗濯用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤、解熱鎮痛薬等において新製品を導入し、お客様の共感につながるマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りました。

## 【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	167,334		168,484		△1,150	△0.7%
事業利益	12,459	7.4%	12,552	7.5%	△93	△0.7%
営業利益	12,889	7.7%	17,872	10.6%	△4,983	△27.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,689	5.2%	13,935	8.3%	△5,245	△37.6%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

## 【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	110,273	110,826	△553	△0.5%	7,755	8,046	△290	△3.6%
産業用品事業	27,008	28,313	△1,304	△4.6%	779	1,352	△573	△42.4%
海外事業	51,474	52,202	△727	△1.4%	3,669	2,892	776	26.9%
その他	15,574	15,433	141	0.9%	570	639	△68	△10.8%
小計	204,331	206,776	△2,444	△1.2%	12,775	12,930	△155	△1.2%
調整額	△36,997	△38,291	1,293	—	△316	△378	62	—
合計	167,334	168,484	△1,150	△0.7%	12,459	12,552	△93	△0.7%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比0.5%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比3.6%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	110,273		110,826		△553	△0.5%
セグメント利益	7,755	7.0%	8,046	7.3%	△290	△3.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では7,379百万円、前第2四半期では8,134百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	29,859	27,645	2,213	8.0%
ビューティケア分野	11,017	10,167	849	8.4%
ファブリックケア分野	28,622	28,911	△288	△1.0%
リビングケア分野	9,095	7,857	1,237	15.8%
薬品分野	12,060	14,142	△2,082	△14.7%
その他の分野	19,618	22,101	△2,483	△11.2%

#### (オーラルケア分野)

ハミガキは、弱くて敏感な歯の根元までケアし、“大人のための予防歯科”の実践をサポートする「クリニカアドバンテージ <sup>ネクスト ステージ</sup> NEXT STAGE ハミガキ」を発売し、お客様のご好評をいただくとともに、「システムハグキプラス ハミガキ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」、「システム ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO <sup>ノニオ</sup> マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、昨年泡タイプを追加した「hadakara <sup>ハダカラ</sup> ボディソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、足汗が出る前にブロックする新製品「Ban <sup>バン</sup> 汗ブロック 足用ジェル」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban <sup>バン</sup> 汗ブロックロールオン」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

**(ファブリックケア分野)**

柔軟剤は、消臭成分が繊維の奥まで入り込み、しっかり吸着する「ソフラン プレミアム消臭」を改良発売し、お客様のご好評をいただきましたが、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup>NANOX」が順調に推移するとともに、液体洗剤の新製品「トップ クリアキッド抗菌」がお客様のご好評をいただきましたが、おしゃれ着洗いの「アクロン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

**(リビングケア分野)**

台所用洗剤は、新たに酵素を配合し、こびりつき汚れもつけおき洗いでラクに落とせる新製品「CHARMY<sup>チャーミー</sup> Magica<sup>マジカ</sup> 酵素<sup>プラス</sup>」がお客様のご好評をいただきましたが、全体の売上は前年同期比微減となりました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が順調に推移するとともに、昨年発売した浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

**(薬品分野)**

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が堅調に推移する中、新製品「バファリンライト」を発売し、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40」や「スマイル ザ メディカル A」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

**(その他の分野)**

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

### ＜産業用品事業＞

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池用導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比4.6%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比42.4%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	27,008		28,313		△1,304	△4.6%
セグメント利益	779	2.9%	1,352	4.8%	△573	△42.4%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では10,981百万円、前第2四半期では12,153百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

電気・電子分野では、半導体搬送材料向け導電樹脂が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

### ＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比1.4%の減少（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.7%の減少）となりました。セグメント利益は、前年同期比26.9%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	51,474		52,202		△727	△1.4%
セグメント利益	3,669	7.1%	2,892	5.5%	776	26.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では4,760百万円、前第2四半期では5,212百万円となっております。

### [地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
東南アジア	34,569	35,431	△861	△2.4%
北東アジア	16,904	16,771	133	0.8%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比2.4%の減少となりました。

タイでは、「植物物語」ボディソープが堅調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移しましたが、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により前期に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比0.8%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤「ビート」が前年同期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

また、中国では、「システマ」ハブラシが順調に推移するとともに、日本からの輸入品の販売が大幅に

増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	15,574		15,433		141	0.9%
セグメント利益	570	3.7%	639	4.1%	△68	△10.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では13,924百万円、前第2四半期では12,759百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況  
(連結財政状態)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計 (百万円)	358,925	355,365	3,559
資本合計 (百万円)	208,478	204,271	4,207
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.9	53.8	1.1

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して35億5千9百万円増加し、3,589億2千5百万円となりました。資本合計は、42億7百万円増加し、2,084億7千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

(当期業績予想値算出の前提条件)

第3四半期以降における主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/バーツとしています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,972	99,652
営業債権及びその他の債権	64,695	62,169
棚卸資産	42,057	44,644
その他の金融資産	2,582	3,022
その他の流動資産	1,626	2,821
流動資産合計	215,934	212,310
非流動資産		
有形固定資産	81,546	83,798
のれん	182	182
無形資産	10,160	11,138
使用権資産	—	6,168
持分法で会計処理されている 投資	8,606	8,850
繰延税金資産	5,889	2,269
退職給付に係る資産	7,799	8,958
その他の金融資産	25,097	24,283
その他の非流動資産	148	964
非流動資産合計	139,430	146,614
資産合計	355,365	358,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,980	112,440
借入金	1,417	1,400
未払法人所得税等	2,674	3,352
引当金	710	1,901
リース負債	—	1,495
その他の金融負債	907	731
その他の流動負債	7,051	4,936
流動負債合計	129,742	126,258
非流動負債		
借入金	1,202	1,002
繰延税金負債	4,232	1,012
退職給付に係る負債	10,955	11,892
引当金	355	354
リース負債	—	5,795
その他の金融負債	3,183	2,720
その他の非流動負債	1,421	1,409
非流動負債合計	21,350	24,188
負債合計	151,093	150,446
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,715	34,748
自己株式	△4,766	△4,738
その他の資本の構成要素	10,920	9,867
利益剰余金	115,806	122,715
親会社の所有者に帰属する 持分合計	191,108	197,027
非支配持分	13,163	11,451
資本合計	204,271	208,478
負債及び資本合計	355,365	358,925

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	168,484	167,334
売上原価	△85,809	△84,815
売上総利益	82,674	82,518
販売費及び一般管理費	△70,121	△70,059
その他の収益	6,059	1,011
その他の費用	△738	△581
営業利益	17,872	12,889
金融収益	407	426
金融費用	△92	△114
持分法による投資利益	344	437
税引前四半期利益	18,532	13,638
法人所得税費用	△1,580	△3,813
四半期利益	16,952	9,824
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,935	8,689
非支配持分	3,016	1,134
四半期利益	16,952	9,824
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.95	29.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.89	29.86

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	16,952	9,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△304	△4
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	813
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	26	△43
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△277	765
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△22	6
在外営業活動体の換算差額	△1,664	△471
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△289	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,977	△462
税引後その他の包括利益合計	△2,254	303
四半期包括利益	14,697	10,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,113	8,879
非支配持分	2,583	1,247
四半期包括利益	14,697	10,127

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2018年1月1日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	4
四半期利益						
その他の包括利益					△255	△22
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△255	△22
配当金						
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		19	34	△32		
株式報酬取引		17				
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		△48				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△27	
所有者との取引額等合計	—	△11	30	△32	△27	—
2018年6月30日残高	34,433	34,676	△4,775	178	13,543	△18

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年1月1日残高	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793
四半期利益		—	13,935	13,935	3,016	16,952
その他の包括利益	△1,543	△1,821		△1,821	△432	△2,254
四半期包括利益合計	△1,543	△1,821	13,935	12,113	2,583	14,697
配当金		—	△2,905	△2,905	△1,547	△4,453
自己株式の取得		—		△4		△4
自己株式の処分		△32		21		21
株式報酬取引		—		17		17
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—		△48	652	604
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△27	27	—		—
所有者との取引額等合計	—	△60	△2,877	△2,918	△895	△3,814
2018年6月30日残高	△87	13,616	109,683	187,634	12,042	199,676

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2019年1月1日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
会計方針の変更による累積的影響額						
2019年1月1日残高(修正後)	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
四半期利益						
その他の包括利益					△30	813
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△30	813
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△7	29	△21		
株式報酬取引		41				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△407	△813
所有者との取引額等合計	—	33	28	△21	△407	△813
2019年6月30日残高	34,433	34,748	△4,738	143	10,362	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2019年1月1日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271	
会計方針の変更による累積的影響額			—	△94	△94	△0	△94	
2019年1月1日残高(修正後)	△8	△36	10,920	115,711	191,014	13,162	204,177	
四半期利益			—	8,689	8,689	1,134	9,824	
その他の包括利益	6	△598	190		190	112	303	
四半期包括利益合計	6	△598	190	8,689	8,879	1,247	10,127	
配当金			—	△2,906	△2,906	△2,958	△5,865	
自己株式の取得			—		△1		△1	
自己株式の処分			△21		0		0	
株式報酬取引			—		41		41	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,220	1,220	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,242	△1,686	△2,867	△2,958	△5,825	
2019年6月30日残高	△2	△635	9,867	122,715	197,027	11,451	208,478	

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

(i) 借手としてのリース

リースの開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、当グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的又は全面的解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行っております。

なお、短期リースまたは少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(ii) 貸手としてのリース

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

(a) ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

(b) サブリース

サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産5,194百万円、その他の金融資産（流動資産）111百万円、その他の流動資産473百万円、その他の非流動資産679百万円、繰延税金資産42百万円及びリース負債6,595百万円を追加的に認識し、利益剰余金94百万円及び非支配持分0百万円の減少を認識しております。リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストについて有形固定資産から使用権資産へ120百万円の表示組替を行っております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.1%です。

IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としており、有形固定資産から使用権資産へ765百万円、その他の金融負債からリース負債への533百万円の表示組替を行っております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	2,473
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△6
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	533
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	4,128
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	7,128

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する方法に変更しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	102,692	16,160	46,990	2,674	168,517	△32	168,484
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	8,134	12,153	5,212	12,759	38,258	△38,258	—
計	110,826	28,313	52,202	15,433	206,776	△38,291	168,484
事業利益	8,046	1,352	2,892	639	12,930	△378	12,552
その他の収益							6,059
その他の費用							△738
営業利益							17,872
金融収益							407
金融費用							△92
持分法による投資利益							344
税引前四半期利益							18,532

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額△378百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	82,674百万円
販売費及び一般管理費	△70,121百万円
事業利益	12,552百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	102,893	16,027	46,714	1,650	167,285	48	167,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	7,379	10,981	4,760	13,924	37,046	△37,046	—
計	110,273	27,008	51,474	15,574	204,331	△36,997	167,334
事業利益	7,755	779	3,669	570	12,775	△316	12,459
その他の収益							1,011
その他の費用							△581
営業利益							12,889
金融収益							426
金融費用							△114
持分法による投資利益							437
税引前四半期利益							13,638

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△316百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	82,518百万円
販売費及び一般管理費	△70,059百万円
事業利益	12,459百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。